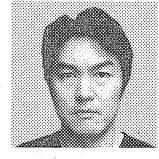


私の視点

NPO自殺対策支援センター
ライフリンク代表

しみず やすゆき
清水 康之



政府の自殺対策

相談の受け皿を整え周知を

紆余曲折の末、自殺対策強化月間の標語「GKB47」が撤回された。自殺予防の門番を指す「ゲートキーパー」を広めようと、アイドルユニット名をもじった造語である。公表時から「人の死をバカにするな」「本当に苦しい状況の人がどう感じるか想像できないのか」などの批判が相次いだ。私たち自殺対策に取り組む全国の民間団体も、連名で抗議声明を出した。

殺のサインに気付こう」の一点張り、自殺予防で最も重要な情報を欠いている。「サインに気付いたら(死にたくなったら)、どこに相談すればいいか」という具体的な情報である。

民間団体の批判も、ここに集中した。自殺に傾いた人を支えた経験があれば、それがどれだけ過酷な営みか想像できよう。無責任な呼びかけだけでは、かえって支援する人を追いつめかねない。政府が取り組むべきは、自殺相談の受け皿を整備し、その受け皿情報を周知徹底することだ。

各地域の自殺対策に必要な情報も政府は周知できていない。一昨年から市区町村ごとの自殺統計が毎月公表されるようになり、それを基に実効性ある対策の立案が可能になった。東京都足立区は総合戦略を立て、昨年は自殺者数を20%減らした。が、多くの自

治体の担当者はいまだに統計の存在を知らされていない。現政権の自殺対策は機能不全に陥っている。政権交代後、自殺対策の担当は中川正春新大臣で9人目。政治主導による施策の一貫性がこれで保てるわけではない。

自殺対策タスクフォースは昨年7月から開催されておらず、自殺対策の有識者会議に政務三役が姿を見せることもない。内閣府の研究所に設置された自殺分析班は人手不足で解散へ。そんな中、起きるべくして起きたのが、「GKB47」問題なのである。

今回の件で25万枚のポスターが回収され300万円が無駄になったという。しかし、政府の対策の遅れで失われているのは、人の命だ。二度と取り戻すことのできない命が毎日80人ずつ失われている現実を、政府は軽視し過ぎてはいらないか。

現場の声を受け、「自殺対策を推進する議員有志の会」の松浦大悟議員が参院予算委で標語の撤回を要求。岡田克也副総理(当時は自殺対策担当)は応じなかったが、野田佳彦首相が「(標語を)見た瞬間、私も違和感を感じた」と答弁して流れが変わった。

これだけの反発を招くこと自体、皆の気持ちを一つにするための標語として失格である。しかも政府の啓発は「自